



2019年11月14日

各 位

会社名 アイカ工業株式会社  
代表者名 代表取締役 社長執行役員 小野 勇治  
(コード番号：4206 東証・名証各第1部)  
問合せ先 取締役 専務執行役員 経営企画部担当 百々 聡  
(TEL 052-533-3137)

### ベトナム化粧板販売会社 CHI グループ各社の事業譲受けに関するお知らせ

当社は、本日の取締役会において、CP XNK Compact HPL を統括会社とする CHI グループ 8 社 (以下、CHI グループ各社)の事業を譲受けるため、100%子会社のアイカ・アジア・ラミネーツ・ホールディング社 (以下、AALH 社)を通じて、オーナーである Pham Van Luong 氏 (以下、オーナー) が新たに設立する会社 (以下、新設会社) の株式の 70%を取得し子会社化することについて決議しましたので、下記のとおりお知らせ致します。

#### 記

##### 1. 株式取得の理由

当社は、2021年3月期を最終年度とする中期4ヵ年計画 C&C2000 において、「ジャパンテクノロジーの海外展開」を基本方針の一つとして掲げています。この方針の下、建装建材事業では、日本国内でシェア No.1 を誇るメラミン化粧板 (以下、HPL) を海外でさらに拡販すべく、昨年1月にタイに海外統括会社 AALH 社を設立しました。その後、今年4月には AALH 社を通じて中国・化粧板商社に出資し、5月にはベトナムに新設したアイカ・ラミネーツ・ベトナム (以下、ALV 社) で HPL の製造販売を開始し、そして、今月、世界最大の HPL メーカーである Wilsonart 社のアジア事業を買収することで合意するなど、アジア地域への投資を積極的に展開しております。

一方の CHI グループ各社は、近年、経済発展が目覚ましいベトナムにおいてブース用コンパクト HPL のトップシェアを誇り、家具用 HPL においても高いシェアを誇る 2004 年創業の化粧板販売グループ会社です。ハノイやホーチミンといった都市部のみならずベトナム国内に限らず強固な販売網を配し、ブース用途で多彩な商品群を揃えているのが強みで、建築・設計業界で高い認知度とシェアを築いています。

今回の株式取得により当社はベトナムにおける HPL 販売網を獲得し、先行して稼働している ALV 社の生産能力をより機動的に展開する販売体制が整い、同国での販売強化に寄与するものと考えております。加えて、当社のブランド力や商品開発力を融合し、付加価値の高い商品を市場に投入することで、海外建装建材事業をより一層発展させ、中期経営計画とその先のアイカ 10 年ビジョン達成を目指してまいります。

## 2. 異動する子会社の概要

### (1) 対象事業

化粧板の企画・販売・物流・在庫管理業務

### (2) 対象事業の経営成績（2018年12月期実績）

売上高 378,529 百万 VND（約 1,779 百万円 ※1VND=0.0047 円の場合）

経常利益 40,751 百万 VND（約 191 百万円 ※1VND=0.0047 円の場合）

総資産 217,550 百万 VND（約 1,022 百万円 ※1VND=0.0047 円の場合）

### (3) 譲受け資産・負債の内容

CHI グループ各社が営む化粧板事業に関わる、人員、販売/仕入契約、有形資産（在庫、一部加工設備）、知的財産、事務所等、事業の継続・拡大に必要なものすべてを対象としています。

### (4) 譲受けの方法

オーナーが新たに設立する新設会社（予定登記社名：AICA HPL Trading Joint Stock Company）に CHI グループ各社の対象事業を承継した後、当社の 100%子会社である AALH 社が新設会社の発行済株式総数の 70%に相当する数の新設会社株式をオーナーより譲受ける予定です。

## 3. 相手先の概要

(1) 氏	名	Pham Van Luong（ルーン氏）
(2) 住	所	Hoai Duc, Hanoi, Vietnam
(3) 上場会社と当該個人の関係		該当なし

## 4. 日程

(1) 取締役会決議日	2019年11月14日（本日）
(2) 株式譲渡契約締結日	2019年11月17日（予定）
(3) 新会社設立	2019年11月中（予定）
(4) 株式取得完了日（注1）	2020年2月下旬（予定）

（注1）本株式取得の完了は、当国の独占禁止法および投資規制法に関する必要な行政当局からの許認可の取得および届出等の完了後となります。

## 5. 会計処理の概要

本件は、企業結合会計基準上の処理を行うことを予定しており、のれんが発生することが見込まれますが、のれんの会計処理が与える影響は軽微なもの見込まれます。

## 6. 今後の見通し

本件が当社の 2020 年 3 月期業績に与える影響は軽微です。

以上

本件照会先：経営企画部 酒井、高添（TEL:052-533-3137）